

## 令和7年度所沢市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度所沢市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 予算第4条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,717,744千円は過年度分損益勘定留保資金1,931,776千円、当年度分損益勘定留保資金496,266千円、過年度分消費税資本的収支調整額129,040千円及び当年度分消費税資本的収支調整額160,662千円で補てんするものとする。）」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
	収	入	
第1款 資本的収入	2,043,321千円	18,600千円	2,061,921千円
第1項 企業債	1,615,100千円	9,600千円	1,624,700千円
第3項 補助金	311,800千円	9,000千円	320,800千円
	支	出	
第1款 資本的支出	4,761,016千円	18,649千円	4,779,665千円
第1項 建設改良費	3,672,756千円	18,649千円	3,691,405千円

（企業債）

第3条 予算第6条に定めた起債の限度額を、次のとおり補正する。

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
公共下水道事業	1,224,100千円	1,233,700千円

令和7年5月15日提出

所沢市長 小野塚 勝 俊

令和7年度所沢市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画  
資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	備 考
1 資本的収入		2,043,321	18,600	2,061,921			
01 企業債		1,615,100	9,600	1,624,700			
	10 企業債	1,615,100	9,600	1,624,700	01 建設改良等企業債	1,624,700	
03 補助金		311,800	9,000	320,800			
	10 補助金	311,800	9,000	320,800	01 国庫補助金	320,800	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	備 考
1 資本的支出		4,761,016	18,649	4,779,665			
01 建設改良費		3,672,756	18,649	3,691,405			
	10 施設整備費	3,248,772	18,649	3,267,421	18 委託料	656,325	

令和7年度所沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 円）

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純損失	△ 320,267,000
減価償却費	3,314,956,000
固定資産除却費	8,783,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	220,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1,034,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,304,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	492,000
長期前受金戻入額	△ 1,121,022,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,550,000
支払利息	282,855,000
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	182,015,000
未払金の増減額（△は減少）	142,804,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 5,182,000
小計	2,484,374,000
利息及び配当金の受取額	2,550,000
利息の支払額	△ 282,855,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,204,069,000
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,022,291,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 355,538,000
国庫補助金による収入	320,800,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	94,822,000
その他の負担金による収入	15,151,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,000,000
長期貸付金の回収による収入	2,208,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,950,848,000
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,624,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,082,260,000
リース債務の返済による支出	△ 11,086,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,354,000
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	△ 215,425,000
<b>V 資金期首残高</b>	2,682,000,000
<b>VI 資金期末残高</b>	2,466,575,000

令和7年度所沢市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		6,629,174,496		
ロ	建 物	4,821,733			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,088,182</u>	2,733,551		
ハ	構 築 物	111,917,520,242			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,451,824,757</u>	77,465,695,485		
ニ	機 械 及 び 装 置	994,063,045			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 446,679,517</u>	547,383,528		
ホ	車 両 運 搬 具	61,670,953			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,588,503</u>	13,082,450		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	32,299,778			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,642,836</u>	10,656,942		
ト	リ ー ス 資 産	98,561,670			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,171,548</u>	68,390,122		
チ	建 設 仮 勘 定		<u>1,892,492,706</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			86,629,609,280	

(2) 無形固定資産			
イ 地上権	1,601,818		
ロ 施設利用権	4,049,083,856		
ハ ソフトウェア	<u>435,748</u>		
無形固定資産合計		4,051,121,422	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,580,000		
ロ 長期貸付金	<u>11,288,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>13,868,000</u>	
固定資産合計			90,694,598,702
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,466,575,000	
(2) 未収金	786,907,000		
貸倒引当金	<u>△ 3,154,000</u>	783,753,000	
(3) 貯蔵品		<u>15,761,708</u>	
流動資産合計			<u>3,266,089,708</u>
資産合計			<u><u>93,960,688,410</u></u>

負債の部  
円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,822,852,915	20,822,852,915	
(2) リース債務		10,439,682	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	503,706,000	503,706,000	
固定負債合計			21,336,998,597

4 流動負債

(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,075,760,000	1,075,760,000	
(2) リース債務		11,241,000	
(3) 未払金		1,267,654,000	
(4) 引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	45,966,000		
引当金合計	9,995,000		
(5) その他流動負債		2,800,000	
流動負債合計			2,413,416,000

5	繰延収益		
	長期前受金	40,585,503,944	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 13,017,897,437</u>	
	繰延収益合計		<u>27,567,606,507</u>
	負債合計		<u><u>51,318,021,104</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		36,275,142,938
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	6,006,186,337	
	ロ 他会計負担金	381,796,650	
	ハ 補助金	<u>159,854,000</u>	
	資本剰余金合計		6,547,836,987
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>180,312,619</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 180,312,619</u>
	剰余金合計		<u>6,367,524,368</u>
	資本合計		<u>42,642,667,306</u>
	負債資本合計		<u><u>93,960,688,410</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	4～7年
	工具、器具及び備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	15～35年
	ソフトウェア	5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

なお、水洗便所改造資金貸付金については、貸付保証人を設定していること及び過年度の実績から不納欠損が発生していないことなどから、貸倒引当金の引き当てを行わないこととしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 令和7年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,273,031,000円である。

2 令和6年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,194,642,000円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### IV その他

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として159,867,000円を支給することとなるため、賞与引当金42,528,000円を取り崩す。

###### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として29,394,000円を支出することとなるため、法定福利費引当金9,419,000円を取り崩す。

###### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理することとなるため、貸倒引当金2,934,000円を取り崩す。